

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年 5月16日

上場会社名 株式会社 松 風 上場取引所 大
 コード番号 7979 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏 名 白波瀬 文雄 TEL (075) 561-1112 (代表)

決算取締役会開催日 平成14年 5月16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年 6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	12,415	1.5	738	7.4	750	10.4
13年3月期	12,599	0.4	797	48.2	837	39.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円	銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	294	24.0	27	42	-	2.0	3.7	6.0
13年3月期	387	43.9	36	06	-	2.6	4.0	6.6

(注) 期中平均株式数 14年3月期 10,741,346株 13年3月期 10,742,726株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ - セント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	20 00	8 00	12 00	214	72.9	1.4
13年3月期	18 00	8 00	10 00	193	49.9	1.3

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 記念配当2円00銭 特別配当0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	20,043	15,074	75.2	1,403 71
13年3月期	20,725	15,021	72.5	1,398 32

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 10,738,972株 13年3月期 10,742,726株
 期末自己株式数 14年3月期 3,754株 13年3月期 764株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,136	244	123	8 00	-	-
通期	12,332	485	246	-	12 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円95銭

(注) 1株当たり年間配当金20円のうち、2円は80周年記念配当であります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の6～7ページを参照してください。

(1) 財務諸表等

1. 貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)				
. 流動資産				
1. 現金及び預金	6,737		4,999	
2. 受取手形	1,178		1,147	
3. 売掛金	1,815		1,679	
4. 有価証券	99		550	
5. 自己株式	0		-	
6. 商品	767		960	
7. 製品	448		450	
8. 原材料	91		100	
9. 仕掛品	558		539	
10. 貯蔵品	294		305	
11. 前払費用	69		77	
12. 繰延税金資産	260		258	
13. その他の流動資産	162		111	
流動資産計	12,483		11,179	
貸倒引当金	229		193	
差引流動資産合計	12,253	59.1	10,986	54.8
. 固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物	4,175		4,189	
減価償却累計額	1,929	2,245	2,086	2,103
2. 構築物	535		517	
減価償却累計額	351	183	352	165
3. 機械・装置	2,054		1,965	
減価償却累計額	1,568	485	1,533	431
4. 車両・運搬具	8		8	
減価償却累計額	2	6	4	4
5. 工具・器具備品	1,760		1,882	
減価償却累計額	1,563	196	1,601	281
6. 土地		181		180
7. 建設仮勘定		42		5
有形固定資産合計		3,341		3,172
(2)無形固定資産				
1. 営業権		4		3
2. 特許権		10		6
3. 実用新案権		0		-
4. ソフトウェア		14		27
5. 電話加入権		6		6
無形固定資産合計		35		44

科 目	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券	2,573		2,872	
2.関係会社株式	1,033		1,083	
3.出資金	222		141	
4.長期貸付金	23		26	
5.関係会社長期貸付金	84		283	
6.破産債権	19		19	
7.長期前払費用	13		8	
8.繰延税金資産	620		716	
9.差入保証金	187		188	
10.役員退職年金掛金	328		212	
11.長期性預金	-		300	
12.その他の投資	33		31	
投資その他の資産計	5,140		5,886	
貸倒引当金	46		46	
差引投資その他の資産合計	5,094		5,840	
固定資産合計	8,471	40.9	9,057	45.2
資 産 合 計	20,725	100.0	20,043	100.0
(負 債 の 部)				
. 流動負債				
1.支払手形	320		319	
2.買掛金	413		485	
3.短期借入金	2,190		1,580	
4.未払金	274		236	
5.未払費用	609		599	
6.未払法人税等	150		130	
7.未払消費税等	31		42	
8.預り金	21		21	
9.前受収益	16		30	
10.設備建設関係支払手形	14		30	
11.その他の流動負債	0		2	
流動負債合計	4,042	19.5	3,478	17.4
. 固定負債				
1.退職給付引当金	401		450	
2.役員退職慰労引当金	803		557	
3.預り保証金	417		390	
4.その他の固定負債	38		91	
固定負債合計	1,661	8.0	1,490	7.4
負 債 合 計	5,703	27.5	4,969	24.8

科 目	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(資 本 の 部)						
・ 資本金		4,474	21.6	4,474	22.3	
・ 資本準備金		4,576	22.1	4,576	22.8	
・ 利益準備金		1,118	5.4	1,118	5.6	
・ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
配当準備金	260			260		
固定資産圧縮積立金	16			16		
特別償却積立金	7			6		
別途積立金	740	1,024		740	1,022	
2. 当期末処分利益		3,826			3,888	
その他の剰余金合計		4,851	23.4		4,911	24.5
・ その他有価証券評価差額金		-	-		4	0.0
・ 自己株式		-	-		2	0.0
資 本 合 計		15,021	72.5		15,074	75.2
負 債 ・ 資 本 合 計		20,725	100.0		20,043	100.0

2. 損益計算書

科 目	前事業年度 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
. 売上高		12,599	100.0		12,415	100.0
. 売上原価	1,6	6,487	51.5		6,524	52.6
売上総利益		6,112	48.5		5,891	47.4
. 販売費及び一般管理費	1,6	5,314	42.2		5,152	41.4
営業利益		797	6.3		738	6.0
. 営業外収益						
1. 受取利息		23			14	
2. 有価証券利息		7			10	
3. 受取配当金	2	44			63	
4. 会費収入		62			81	
5. 受取賃借料	2	55			53	
6. 保険収入		6			32	
7. 為替差益		22			25	
8. 出資金運用益		74			-	
9. 雑収入		55	2.8		45	2.6
. 営業外費用						
1. 支払利息		38			30	
2. 売上割引		106			102	
3. 当社主催会費用		92			109	
4. 貸貸資産関連費用		61			47	
5. 雑損失		13	2.5		23	2.6
經常利益		837	6.6		750	6.0
. 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		5			36	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-			37	
3. 固定資産売却益	3	-	0.1		13	0.7
. 特別損失						
1. 固定資産廃棄損	4	7			-	
2. 株式評価損	5	133	1.1		321	2.5
税引前当期純利益		701	5.6		516	4.2
法人税・住民税及び事業税		363			312	
法人税等調整額		49	2.5		89	1.8
当期純利益		387	3.1		294	2.4
前期繰越利益		3,493			3,680	
子会社との合併による 未処分利益受入額	7	32			-	
中間配当額		85			85	
当期末処分利益		3,826			3,888	

3. 利益処分案

科 目	前事業年度 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
・ 当期末処分利益		3,826		3,888
・ 利益準備金取崩額		0		-
・ 任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	0		0	
2. 特別償却積立金取崩額	1	1	1	1
合計		3,829		3,890
・ 利益処分額				
1. 配当金	107		128	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	41 (2)	148	- (-)	128
・ 次期繰越利益		3,680		3,761

- (注) 1. 前事業年度の利益準備金取崩額は、平成12年10月1日付株式会社ライフテック研究所との合併により継承した利益準備金と当社の利益準備金との合計額が、旧商法第288条に規定する積立額を超過することによる取崩額であります。
2. 前事業年度は、平成12年9月30日現在の株主に対し、平成12年12月8日に 85百万円(1株につき 8円)の中間配当を実施いたしました。
3. 当事業年度は、平成13年9月30日現在の株主に対し、平成13年12月11日に 85百万円(1株につき 8円)の中間配当を実施いたしました。
4. 当事業年度の配当金の内訳は、期末普通配当(1株につき10円)及び80周年記念配当(1株につき2円)であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの ...同左</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 製品 原材料 仕掛品 貯蔵品</p> <p style="margin-left: 100px;">} 先入先出法による原価法</p>	<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	5. リース取引の処理方法 同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が332百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は313百万円減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は248百万円、税引前当期純利益は114百万円増加している。 なお、当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。</p>	貸借対照表計上額	1,702百万円	時価	1,471百万円	評価差額金相当額	133百万円	繰延税金資産相当額	96百万円	<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、投資有価証券が8百万円減少し、税効果額3百万円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金4百万円が計上されている。</p> <p>(貸借対照表) 当事業年度から流動資産に掲記していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>
貸借対照表計上額	1,702百万円								
時価	1,471百万円								
評価差額金相当額	133百万円								
繰延税金資産相当額	96百万円								

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																								
<p>1. 授権株式数は22,000,000株で、発行済株式総数は10,742,726株である。 前定時株主総会において定款の変更を行い、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>3. 事業年度末日満期手形処理 当事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	売掛金	220百万円	その他の流動資産	108百万円	買掛金	155百万円	未払金	15百万円	受取手形	133百万円	支払手形	18百万円	<p>1. 授権株式数は22,000,000株で、発行済株式総数は10,742,726株である。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3. 事業年度末日満期手形処理 当事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	売掛金	226百万円	その他の流動資産	60百万円	買掛金	171百万円	未払金	9百万円	受取手形	121百万円	支払手形	28百万円
売掛金	220百万円																								
その他の流動資産	108百万円																								
買掛金	155百万円																								
未払金	15百万円																								
受取手形	133百万円																								
支払手形	18百万円																								
売掛金	226百万円																								
その他の流動資産	60百万円																								
買掛金	171百万円																								
未払金	9百万円																								
受取手形	121百万円																								
支払手形	28百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>1. 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>5. 株式評価損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,090百万円</p> <p>7. 子会社株式会社ライフテック研究所との合併による受入額(合併期日 平成12年10月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の剰余金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資本準備金は、子会社株式1百万円と相殺後の49百万円を受入れしている。</p>	受取配当金	26百万円	受取賃貸料	55百万円	建物	0百万円	工具・器具備品	0百万円	その他	6百万円	計	7百万円	投資有価証券	0百万円	関係会社株式	133百万円	計	133百万円	資産	93百万円	負債	10百万円	資本準備金	50百万円	利益準備金	0百万円	その他の剰余金	32百万円	<p>1. 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 株式評価損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,004百万円</p> <p>7.</p>	受取配当金	44百万円	受取賃貸料	53百万円	土地	13百万円	投資有価証券	321百万円
受取配当金	26百万円																																				
受取賃貸料	55百万円																																				
建物	0百万円																																				
工具・器具備品	0百万円																																				
その他	6百万円																																				
計	7百万円																																				
投資有価証券	0百万円																																				
関係会社株式	133百万円																																				
計	133百万円																																				
資産	93百万円																																				
負債	10百万円																																				
資本準備金	50百万円																																				
利益準備金	0百万円																																				
その他の剰余金	32百万円																																				
受取配当金	44百万円																																				
受取賃貸料	53百万円																																				
土地	13百万円																																				
投資有価証券	321百万円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	事業年度 末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	事業年度 末残高 相当額
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円
工具・器具備品	81	55	26	工具・器具備品	75	32	42
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
ソフトウェア	26	21	4	ソフトウェア	20	9	11
合計	107	76	30	合計	95	41	54
未経過リース料事業年度末残高相当額				未経過リース料事業年度末残高相当額			
1年以内 18百万円				1年以内 18百万円			
1年超 13百万円				1年超 35百万円			
合計 31百万円				合計 54百万円			
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料 36百万円				支払リース料 21百万円			
減価償却費相当額 34百万円				減価償却費相当額 20百万円			
支払利息相当額 1百万円				支払利息相当額 0百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっている。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成14年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>897百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>16百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	106百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	91百万円	株式評価損否認	172百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	88百万円	役員退職慰労引当金否認	354百万円	未払事業税否認	15百万円	その他	68百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>897百万円</u>	固定資産圧縮積立金	11百万円	特別償却積立金	4百万円	その他	0百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>16百万円</u>	繰延税金資産の純額	881百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>986百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>15百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	116百万円	株式評価損否認	306百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円	役員退職慰労引当金否認	277百万円	未払事業税否認	11百万円	その他	76百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>986百万円</u>	固定資産圧縮積立金	11百万円	特別償却積立金	3百万円	その他	0百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>15百万円</u>	繰延税金資産の純額	971百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	106百万円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	91百万円																																																				
株式評価損否認	172百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	88百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認	354百万円																																																				
未払事業税否認	15百万円																																																				
その他	68百万円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>897百万円</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																				
特別償却積立金	4百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>16百万円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	881百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	116百万円																																																				
株式評価損否認	306百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認	277百万円																																																				
未払事業税否認	11百万円																																																				
その他	76百万円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>986百万円</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																				
特別償却積立金	3百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>15百万円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	971百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	2.0%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	3.2%	その他	0.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.8%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p>																																				
法定実効税率	41.9%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																				
住民税均等割等	2.0%																																																				
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	3.2%																																																				
その他	0.0%																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.8%</u>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398.32円
1株当たり当期純利益	36.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、事業年度末において潜在株式がないため記載していない。	同 左

(注) 1株当たり情報の計算については、当事業年度より発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

【参考：品種別販売実績】

期 別 品種別	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
人 工 歯 類	2,905	23.1	2,751	22.1
研 削 材 類	2,802	22.2	2,840	22.9
金 属 類	673	5.3	616	5.0
化 工 品 類	2,465	19.6	2,331	18.8
セメント類他	1,087	8.6	1,131	9.1
機械器具類その他	2,666	21.2	2,743	22.1
国内・輸出合計	12,599	100.0	12,415	100.0
人 工 歯 類	2,501	22.1	2,334	21.3
研 削 材 類	2,251	19.9	2,186	19.9
金 属 類	664	5.9	609	5.5
化 工 品 類	2,339	20.7	2,189	19.9
セメント類他	974	8.6	1,006	9.2
機械器具類その他	2,590	22.8	2,658	24.2
国内売上高	11,322	100.0	10,984	100.0
人 工 歯 類	403	31.6	417	29.1
研 削 材 類	550	43.1	654	45.7
金 属 類	8	0.6	7	0.6
化 工 品 類	125	9.9	142	9.9
セメント類他	112	8.8	124	8.7
機械器具類その他	76	6.0	85	6.0
輸出売上高	1,276	100.0	1,431	100.0

人 工 歯 類	13.9 %	15.2 %
研 削 材 類	19.6 %	23.0 %
金 属 類	1.2 %	1.3 %
化 工 品 類	5.1 %	6.1 %
セメント類他	10.3 %	11.0 %
機械器具類その他	2.9 %	3.1 %
輸 出 比 率	10.1 %	11.5 %

(2) 役 員 の 異 動

(平成 14 年 6 月 27 日付)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

(1) 新任予定取締役

該当事項はありません。

(2) 新任予定監査役

監 査 役

か わ い ま さ か つ

河 合 正 勝

(現 研究開発部 部長付)